

都市再生の推進に係る有識者ボード
MICE施設機能向上ワーキンググループ
(第2回資料)

2013年2月7日

内閣官房 地域活性化統合事務局

① M I C Eを推進する意義・必要性とは何か？

(例) 国・都市レベルでの国際競争力向上にどのように貢献しているのか？

② M I C Eに対する公的関与のあり方はどうあるべきか？

(例) どのようなM I C E施設に公的関与が必要なのか？

(例) 本来公的に推進する必要があるものの、民間事業者が独立採算で整備・維持することが困難である施設には、どのようなものがあるのか？ その様なM I C E施設の整備に関して、国・地方自治体・民間事業者の役割分担はどうあるべきか？

M I C E施設を巡る現状の分析方法

◆ M I C E施設の分類の視点（大規模型、都心型、その他…）

⇒ M I C E施設の機能や課題を的確に分析できる施設の分類とはどのようなものか？

◆ M I C E施設の需要の視点（稼働率、開催規模、開催数、参加人数…）

⇒ M I C E施設に対する利用者のニーズの規模及び性質を的確に分析できる調査項目とはどのようなものか？

⇒ M I C E施設の過不足は、エリア、類型等どのような観点でとらえるべきか？

⇒ 過不足の状況に応じた対応（特定類型等の供給促進、施設間の連携等）は、いかにあるべきか？

◆ M I C E施設の収益性の視点（施設毎、経済波及効果の範囲…）

⇒ M I C E施設の収益性を的確に分析できる調査項目とはどのようなものか？

◆ その他

1. MICEの意義(外部経済等)
2. MICE施設に対する公的主体の関わり
3. MICE施設を巡る現状の分析(類型等)
4. 整理すべき論点

1. MICEの意義（外部経済等）

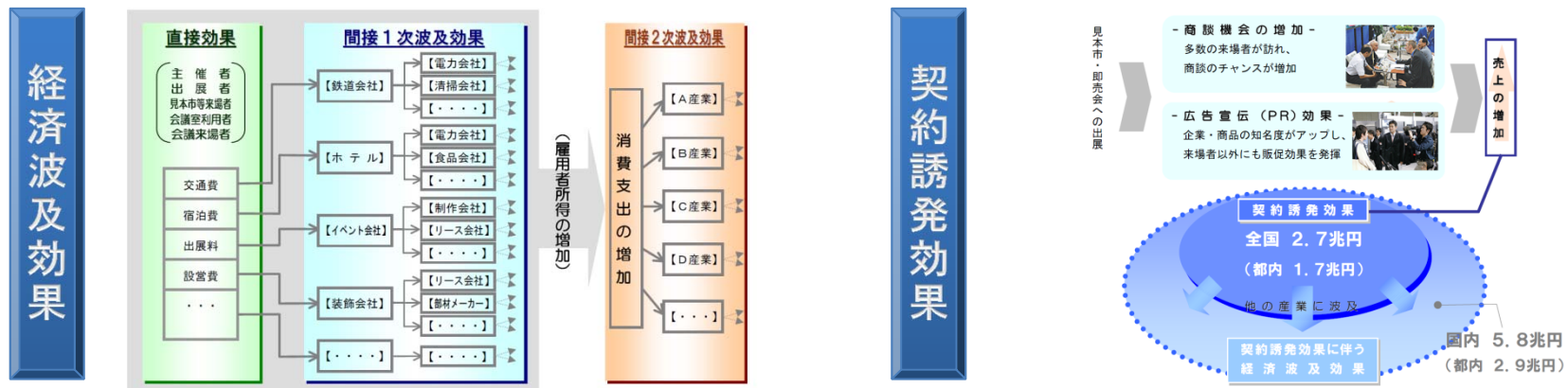
MICE施設の利活用により生じる経済波及効果等

事業者が試算したMICEを開催することによる経済波及効果は、直接効果、間接1次波及効果、間接2次波及効果に分類され、加えて契約誘発効果もあるとされている。

内 容	経済波及効果			誘発雇用数	誘発税収額	契約誘発効果		
	直接効果	間接1次波及効果	間接2次波及効果			契約誘発効果	経済波及効果	
展示会等の開催にともなう需要(交通、宿泊、会場設営など)を満たすために、国内で行われる生産額		「直接効果」を契機として、連鎖的に誘発される生産額の総計(直接効果による生産のために必要な原材料を、新たに調達するなど)	「直接効果」と「間接1次波及効果」が発生した結果、雇用者所得が増加し、その一部が消費需要となることで誘発される生産額	経済波及効果に伴い誘発されて雇用	経済波及効果に伴う税の増収効果	商談機会の増加によってもたらされる効果と広告宣伝効果	契約誘発効果に伴い、喚起された新たな生産や消費による効果	
東京ビッグサイト	2,983億円	2,583億円	1,981億円	4万8,700人	629億円	2.7兆円	5.8兆円	※1
パシフィコ横浜	863億円	652億円	414億円	1万6,200人	266億円	3,900億円	—	※2

※1 2006年9月～2007年6月にかけて展示会等(2006年度実施)関係者に対して実施したアンケート及びヒアリングに基づき、推計・算出。

※2 2007年10月～2008年3月にかけてコンベンション関係者に対して実施したアンケート及びヒアリングに基づき、推計・算出。



(出所) 株東京ビッグサイト「東京ビッグサイトにおける展示会等の経済効果」平成19年 及び 株横浜国際平和会議場「パシフィコ横浜で開催されるコンベンション等による経済波及効果測定」平成20年 より作成

MICE施設の活用により生じる外部経済

MICEの誘致に力を入れているシドニー市では、経済的波及効果以外にMICEがもたらすメリットについて分析しており、以下はその一例である。



MICE施設の利活用により生じる社会的便益の算出例

国際会議場が生み出す社会的便益を測定する手法の一種であるトラベルコスト法を用いて測定すると、国立京都国際会館における年間純便益総額は約53億円以上と推計される。

国立京都国際会館で開催された会議別のトラベルコストから算出される総便益

	青年会議所	糖尿病学会	消化器学会
日数	2.50日	2.76日	2.87日
参加人数	約8千人	約6千人	約1万3千人
一人当たりトラベルコスト	152,340円	155,785円	215,949円
一人当たり消費者余剰	34,223円	36,518円	42,617円
総便益(平均値基準)	約274百万円	約225百万円	約554百万円



国立京都国際会館での1年間の会議開催状況とこれらの算出した会議の便益から
年間純便益総額は少なくとも53億円と推計。

トラベルコスト法:レクリエーション価値の測定を行う代表的手法。会議参加から得られる便益は少なくとも実際に支払われた直接旅行費用と機会費用の和(トラベルコスト)よりも大きく、トラベルコストは会議参加に対する自発的支払額の最低金額を表すとして、トラベルコストを実際の支払額から差し引いた金額(消費者余剰)の総和を求めることにより、会議の金額的価値の算出を行う手法。

トラベルコスト=直接旅行費用+旅行時間機会費用+滞在時間機会費用

(出所)八木匡「国際会議場の便益測定と国際会議場戦略に関する研究」経済学論叢、同志社大学、56(3)2004-11より作成

公共事業の波及的影響に関する主な評価要素

公共事業の費用対効果分析の際に検討される波及的影響については、多様な評価要素が検討・整理されている。しかし、これらは個別に定量的算出の対象とされず、定性的評価の対象、もしくはこれら波及的影響を包括的に含む公共事業の効果全体として算出する対象とされている。

公共事業の波及的影響の評価要素(案) ⁽¹⁾	個別事業のその他の評価要素例 ⁽²⁾
住民生活 (自立した個人の生き生きとした暮らしの実現)	<ul style="list-style-type: none"> ・公共サービスの向上 ・生活機会の拡大 ・快適性の向上
地域経済 (競争力のある経済社会の維持・発展)	<ul style="list-style-type: none"> ・混雑の変化 ・騒音の変化
安全 (安全の確保)	<ul style="list-style-type: none"> ・観光客の増加 ・所得の増大 ・税収の上昇 ・周辺地域の利用促進
環境 (美しく良好な環境の保全と創造)	<ul style="list-style-type: none"> ・自然災害の減少 ・地球環境保全の寄与
地域社会 (多様性ある地域の形成)	<ul style="list-style-type: none"> ・生活環境の保全 ・自然環境の保全 ・地球環境保全の寄与 ・景観等の改善
地域社会 (多様性ある地域の形成)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域資源の活用 ・地域社会の安定化 ・地域文化の振興
	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時の使用施設の確保
	<ul style="list-style-type: none"> ・緑地・動植物の保存
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域のシンボルの形成

(出所)

(1)「公共事業評価の基本的考え方」公共事業評価システム研究会、平成14年8月より作成

(2)国土交通省所管の個別事業に関する費用対効果分析マニュアルより作成

都市の国際競争力上のMICEの位置づけ

都市ランキングを公表している各種団体においては、都市の国際競争力を測るにあたり、国際会議の開催件数が判定要素の一つに位置付けられている。

調査名	調査団体	評価分類	評価項目
The Global City Competitiveness Index 2012	EIU, Citigroup	グローバルアピール (Global appeal)	<ul style="list-style-type: none"> ・フォーチュン500企業のHQ数 ・国際航空便数 ・国際会議開催件数 ・国際的な大学立地数 ・国際的シンクタンク数
Cities of Opportunity 2012	Pricewaterhouse Coopers	シティ ゲートウェイ (City gateway)	<ul style="list-style-type: none"> ・ホテル部屋数 ・外国人観光客数 ・国際会議開催件数 ・航空便数 ・流出入旅客数 ・空港と主要都市間のアクセス
世界の都市総合カランキング 2012	森記念財団	交流・文化発信力	<ul style="list-style-type: none"> ・コンテンツ輸出額 ・国際会議開催件数 ・主要な世界的文化イベント開催件数 ・アーティストの創作環境

(出所)「The Global City Competitiveness Index 2012」EIU, Citigroup、「Cities of Opportunity 2012」PricewaterhouseCoopers、「世界の都市総合カランキング 2012」、森記念財団 より作成

2. MICE施設に対する 公的主体の関わり

諸外国の公的主体のMICE施設への関わり

大規模なMICE施設の設置・運営には、公的な主体が関与しているものが多い。韓国の事例では、施設整備にあたり、韓国中央政府は直接支援を行っていないが、政府機関である韓国貿易公社が出資を行っているものがある。

国		韓国			中国		シンガポール		アメリカ
都市		ソウル	ソウル(コヤン)	プサン	上海	北京			シカゴ
施設名		COEX	KINTEX	BEXCO	上海新国際博覧中心	北京新中国国際展覧中心(新館)	シンガポールエキスポ	マリーナ ベイサンズ	マコーミックプレイス
開業		1979年	2005年	2001年	2001年	2008年	1999年	2010年	1960年
最大規模の会議場収容人数		7,000人	6,000人	2,400人	220人		8,000人	11,000人	
総展示面積		38,004㎡	104,000㎡	46,380㎡	200,000㎡	106,000㎡	100,000㎡	39,427㎡	241,524㎡
土地	所有組織	韓国貿易協会	高陽市	釜山市	Shanghai New International Expo Center Co.,LTD (運営主体)	北京中展投資発展有限責任公司	中央政府	米国Sandsグループ	Metropolitan Pier and Exposition Authority
	取得費等	—	無償貸与	無償貸与	政府が安価で譲渡(金額不明)	北京市順義区から優遇条件で取得(金額不明)	—	—	—
建物	所有組織	韓国貿易協会	(株)KINTEX (運営主体)	(株)BEXCO (運営主体)	Shanghai New International Expo Center Co.,LTD (運営主体)	北京中展投資発展有限責任公司	中央政府(通商産業省)	米国Sandsグループ	Metropolitan Pier and Exposition Authority
	建設費等	施設整備・維持更新について政府からの支援はない。	建設費は株式会社への出資金が当てられている	当初建設費は株式会社への出資金が当てられている。拡張費用は釜山市が負担。	建設費の60%に銀行融資が当てられている。初期投資額は、4—5年間で返済完了。	建設費は他物件を担保とした銀行融資が当てられている。初期投資額は10年で返済予定。	—	—	シカゴ・トリビューン新聞社のRobert R.McCormick氏の働きかけにより、イリノイ州が展示ホールを建設した。建設費4,180万ドルは歳入担保債が当てられてたその後の改築・増設もイリノイ州の長期公債が当てられている。
運営組織	形態	民間事業者	民間事業者	民間事業者	民間事業者	民間事業者	民間事業者	民間事業者	公的機関
	名称	(株)COEX	(株)KINTEX	(株)BEXCO	Shanghai New International Expo Center Co.,LTD	北京国展国際展覧中心有限責任公司	Singex Venues Pte Ltd (通商産業省が委託)	米国Sandsグループ	Metropolitan Pier and Exposition Authority
	出資比率	韓国貿易協会100%	(京畿道1/3、高陽市1/3、KOTRA1/3)	釜山市37.8%、KOTRA26.0%、Hyundaiグループ36.1%)	上海陸家嘴展覧発展有限公司1/2 ドイツ展覧集団国際有限公司1/2	—	—	—	—
備考		韓国貿易協会は輸出関連企業により構成	KOTRA(韓国貿易公社)は中央政府(知識經濟部)の下部組織	KOTRA(韓国貿易公社)は中央政府(知識經濟部)の下部組織	—	北京中展投資発展有限責任公司是中國国際貿易促進委員会の100%出資による会社	中央政府の一部署を1997年に民営化	中央政府より、マリーナ地区におけるIR施設開発・運営のプロポーザルが出され、米国Sandsグループが受注	—

(出所)経産省調査「展示会事業の国際化・活性化を推進するための調査事業報告書:平成23年度我が国情報経済社会における基盤整備」より作成

シンガポール

2005年 シンガポール観光局(STB)による「Tourism2015」の策定

- ◆ アジアにおけるコンベンション・展示会都市としてのポジションを強化することが目標とされ、政府はこのビジョンの実現に向けて20億シンガポールドルの基金を設け、インフラ開発、人材開発、シンボリックなイベント企画、商品開発を推進している。

2010年 MICE・飲食物販・エンターテインメント施設、カジノやホテルなどで構成されるIR(統合型リゾート)の開業

- ◆ 単体で初期投資を含めた採算性を確保することが困難なMICE施設について、カジノから上がる多額の収益をMICE施設の初期投資に充てることによって、純民間資本による大型MICE施設の建設・運営が可能となった。

韓国

2006年 「国際会議産業育成基本計画」を策定

- ◆ 2010年までに韓国を世界で12位以内のMICE開催国に押し上げることを目標に掲げた。

2008年 「展示産業発展法」を策定

- ◆ 展示産業が、技術や製品、情報の交流の場として国内産業の競争力強化に大きく貢献するとして、国家の戦略産業に位置付けた。

2011年 KINTEXの規模拡張(展示面積:約5万㎡⇒約10万㎡)

- ◆ 拡張によって稼働率の低下が避けられないとする一方で、ピーク時の需要に対応しうる展示面積の確保を重視し、KINTEXのミッション(使命)を、「地域への経済波及効果の創出」「都市・国家のブランディング」の2点とし、その実現を最優先した。

オーストラリア

1995年 「国家MICE産業戦略」を策定

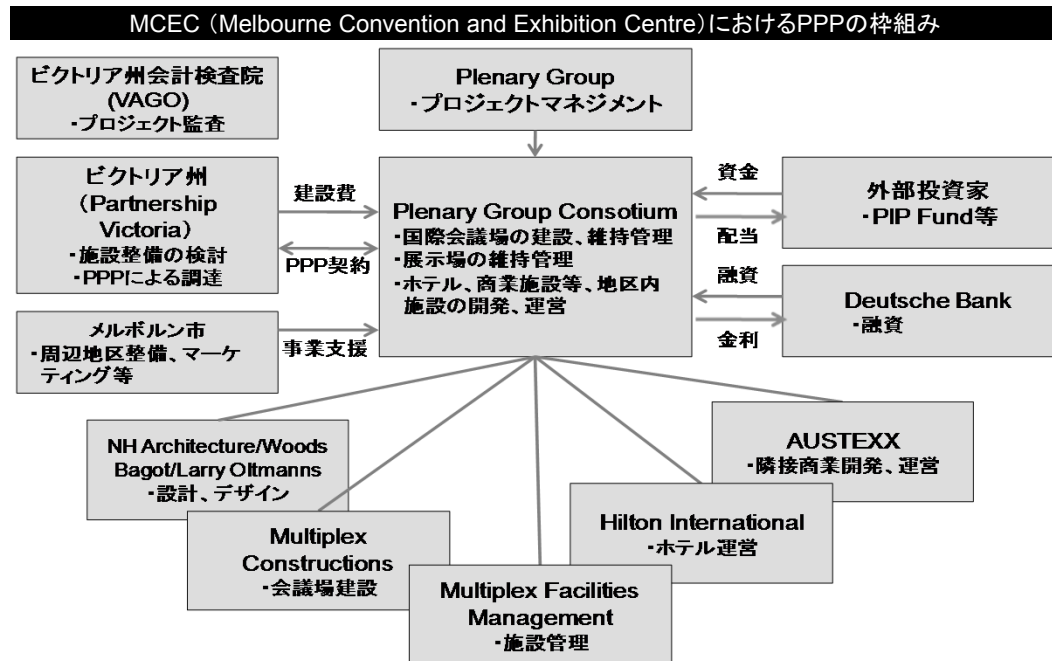
◆ MICEを高付加価値な産業と認識し、他国に先駆けて国を挙げてMICE振興に取り組む。

2008年 「オーストラリアのビジネスイベントに関する国家戦略」を策定

◆ 観光開発に対して税制面でのインセンティブを与えることを推奨している。

2009年 ビクトリア州が、メルボルン国際会議・展示場の建設に際し、PPPの枠組みを使用

◆ メルボルン国際会議・展示場のコンベンション施設の拡張整備を機に、同施設の建設・維持管理、ホテルの運営、商業施設・オフィス施設の開発・運営などを含む業務を、プレナリーグループ・コンソーシアムと契約した（下図参照）。

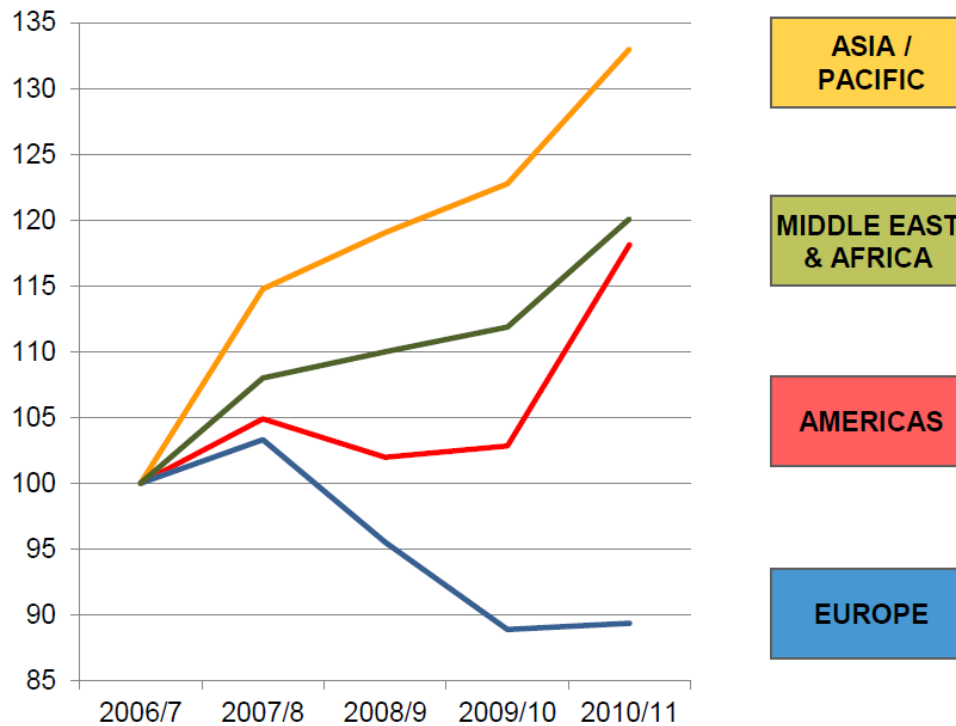


3. MICE施設を巡る現状の 分析（類型等）

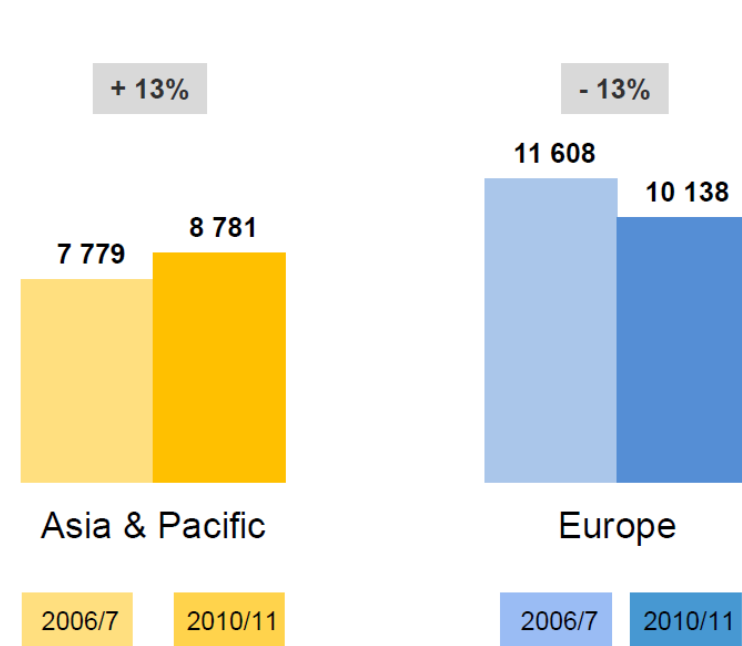
地域毎の展示会開催面積の変化

アジア太平洋地域で開催される展示会開催面積の年間総合計は4年間で30%以上増加するとともに、平均開催面積は4年間で13%増加している。

展示会開催面積の年間総合計の推移



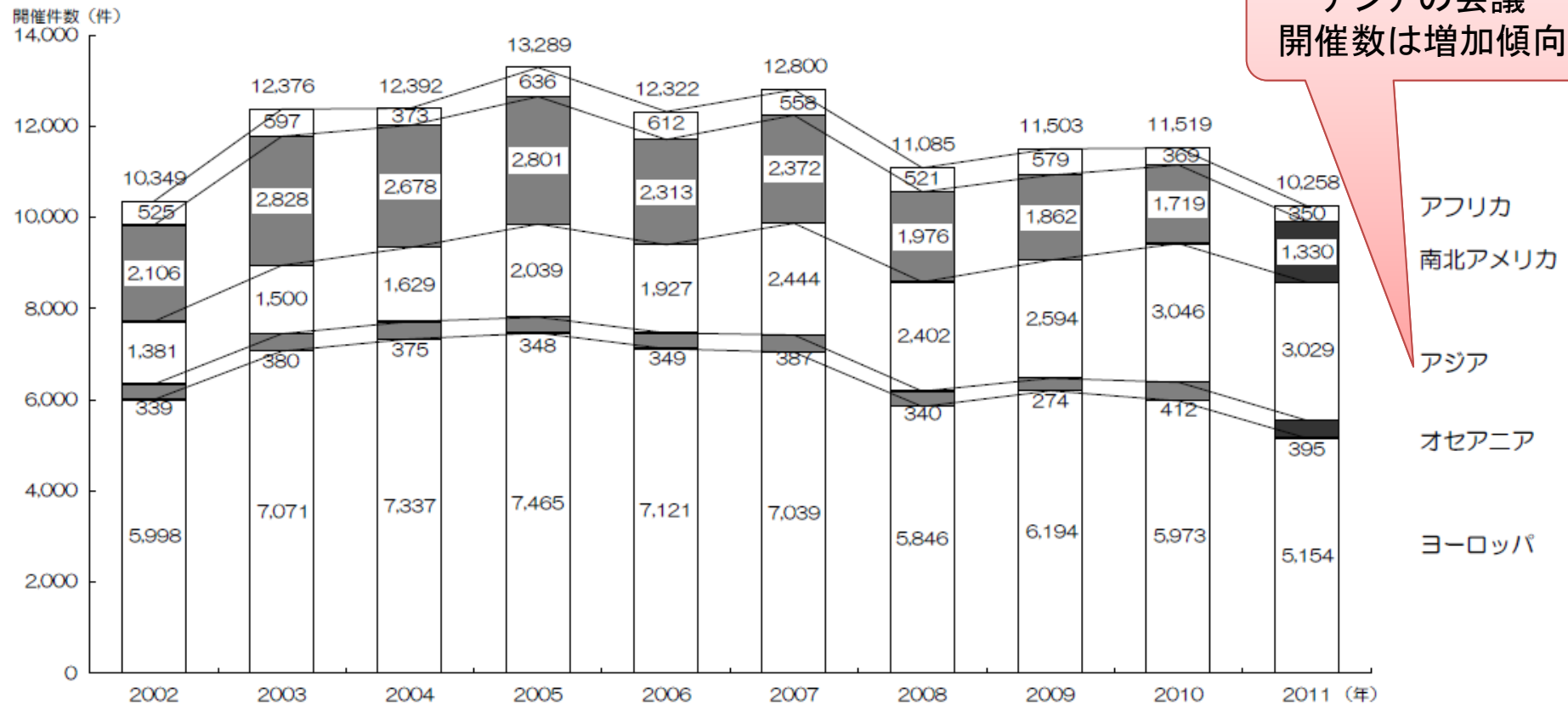
展示会開催面積の平均の変化



地域毎の国際会議開催数の変化

アジアで開催される国際会議の開催件数は増加傾向にある。

大陸別 国際会議の開催件数



アジアの会議
開催数は増加傾向

(出所)JNTO「2011年国際会議統計」に引用されるUIA「2011年国際会議統計」より作成

MICE施設の種類

MICE施設は、MICEを開催する際に直接使用される施設とMICE開催にともなって必要となる施設がある。

- MICE開催のための施設
 - 展示場:見本市などのイベントの開催場所
 - 会議場:国際会議・研修などの開催場所
- MICE開催のための付帯施設
 - 宿泊施設:長期間の滞在を可能とするための施設
 - 商業施設:物販・飲食店などの施設
 - 観光・エンターテイメント施設:歴史・文化・自然の魅力を体験するための施設
 - 交通関係施設:アクセス機能確保のための施設

MICE施設の類型

MICE施設を、①大規模型施設、②都心型施設、③その他施設の3つに分類する。

MICE施設の類型	展示会会場 ⁽¹⁾ ～仕様・特性による分類
大規模型施設 (単一機能に特化した大規模施設) 例)東京ビッグサイト 幕張メッセ 等	大規模多目的展示会会場 日本を代表する大規模な展示会場
都心型施設 (各種機能が集積した中小規模施設) 例)パシフィコ横浜 六本木ヒルズMICE関連施設群 大丸有立地のMICE関連施設群 (東京国際フォーラム)	都市型多目的展示会会場 交通の利便性が高い展示会場 中堅・利便性の高い展示会会場 開催規模の自由度の高い展示会場
その他施設 例)上記以外のその他の地方施設	地方中核展示会会場 地域に密着しつつ比較的大規模にも対応可能な展示会場

(参考) 米国におけるコンベンションセンターの分類

コンベンションセンター ⁽²⁾ ～立地する都市等による分類
ゲートウェイセンター 大規模展示スペース ホテル総部屋数の大規模集積
ナショナルセンター ホテル総部屋数の中規模集積
リージョナルセンター 主要都市以外に立地する中小施設

(出所)

(1) 寺澤勉ほか「日本の代表的な展示会会場の現状分析」デザイン学研究、1999年より作成

(2) (財)自治体国際化協会「アメリカにおける地方政府所有のコンベンション施設の管理・運営の手法について」2007年に引用されるプライスウォーターハウスクーパーズ社「コンベンションセンターレポート」2005年より作成

(参考) 展示会会場の類型

日本の代表的な展示会会場について、規模・自由度等について主成分分析を行い、A大規模・多目的展示会会場、B地方中核展示会会場、C中堅・利便性の高い展示会会場、D都市型多目的展示会会場の4グループに分類されるとしている。

A 大規模・多目的展示会会場

日本を代表する大規模な展示会場であり、イベント・コンベンション等、多目的に使用可能。

B 地方中核展示会会場

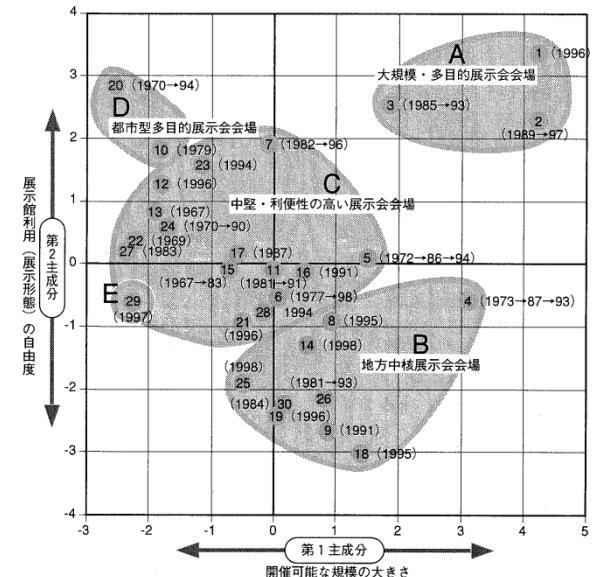
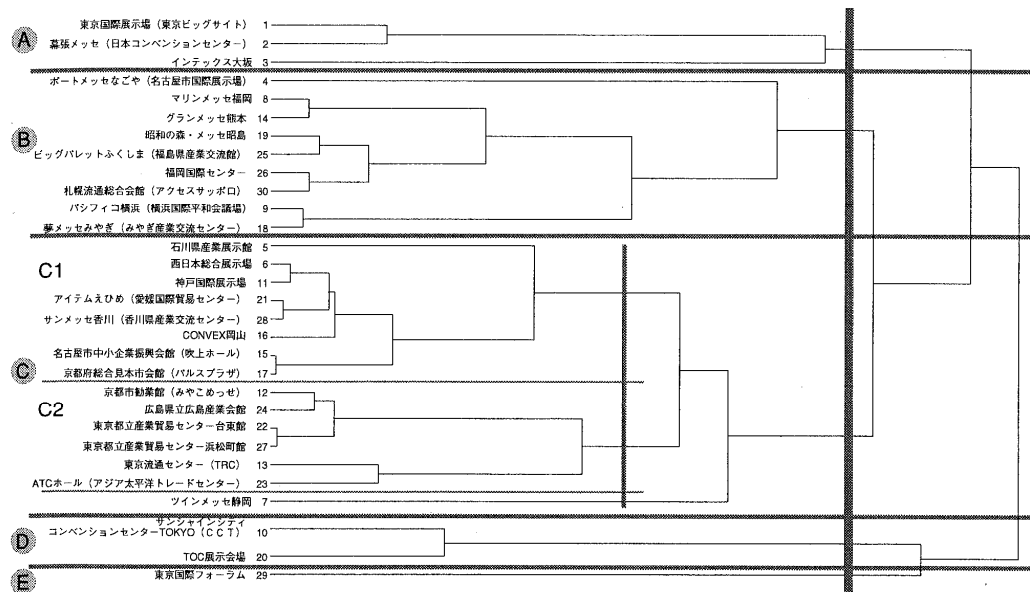
地域に密着しつつ比較的大規模にも対応可能な展示会場。開催規模の自由度は低い。

C 中堅・利便性の高い展示会会場

開催規模の自由度が高い展示会場。このタイプの施設数は多い。

D 都市型多目的展示会会場

交通の利便性、開催規模の自由度が共に高い展示会場。立地は大都市都心。



(参考)コンベンションセンターの類型

全米のコンベンションセンター約100か所について調査を行い、その概要について、立地する都市の特徴により、①ゲートウェイセンター、②ナショナルセンター、③リージョナルセンターの3類型に区分して整理している。

コンベンションセンターが立地する都市の総ホテル部屋数と コンベンションセンターが有する展示スペースによる類型

コンベンションセンターの類型	立地する都市	立地する都市の総ホテル部屋数(室)	コンベンションセンターの展示スペース(平方フィート)	構成比
ゲートウェイセンター	主要都市	30,000以上	100,000以上	24%
ナショナルセンター	主要都市	15,000以上30,000未満	100,000未満	20%
リージョナルセンター	主要都市	15,000未満	—	56%
	主要都市以外	30,000以上	中小規模	

※当該報告は、コンベンションセンターの調査集計結果についての報告であり、個別の都市名やコンベンションセンターの名称等については報告されていない。

(出所) (財)自治体国際化協会「アメリカにおける地方政府所有のコンベンション施設の管理・運営の手法について」2007年に引用されるプライスウォーターハウスクーパーズ社「コンベンションセンターレポート」2005年 より作成

主なMICE施設の稼働率

【国内】

施設名	国名	都市	調査年	日数稼働率	面積稼働率	
東京ビッグサイト	日本	東京都	2009年	—	67.7%	※1
東京国際フォーラム(ホールA)		東京都	2011年	63.2%	—	※2
東京国際フォーラム(展示ホール)		東京都	2011年	75.1%	—	※2
パシフィコ横浜(国立大ホール)		横浜市	2011年	72%	—	※2
パシフィコ横浜(展示ホール)		横浜市	2011年	—	59%	※3
幕張メッセ(国際展示場)		千葉市	2011年	84.2%	39.0%	※4

※1 稼働面積ベース(稼働面積を(365日×総面積)で除して算出)。

※2 稼働日数ベース(施設点検日等を除いた利用可能日で稼働日数を除して算出)。

※3 稼働面積ベース(稼働面積を(利用可能日(341日)×総面積)で除して算出)。

※4 日数稼働率は、稼働日数を366日で除して算出、面積稼働率は、年間延利用ホール数を(所有ホール数×366日)で除して算出。

※ —は非公開。

(出所)観光庁調査「MICE誘致戦略・施設のあり方に関する調査報告書:平成23年度」及び各事業者の「AnnualReport」等より作成

【海外】

施設名	国名	都市	調査年	日数稼働率	面積稼働率	
上海新国際博覧中心	中国	上海	2010年	50%以上	—	※1
北京新中国国際展覧中心(新館)		北京	2010年	28%	—	※1
シンセン会展中心		シンセン	2010年	45%	—	※1
KINTEX	韓国	ソウル	2010年	(58%)	(58%)	※2
COEX		ソウル	2011年	(74.9%)	(74.9%)	※2
BEXCO		プサン	2010年	(55%)	(55%)	※2
シンガポールエキスポ	シンガポール		2010年	—	約45%	※3

※1 稼働日数ベース(施設点検日等を除いた利用可能日で稼働日数を除して算出)。

※2 韓国の稼働率については、定義が不明。

※3 稼働面積ベース(稼働面積を(365日×総面積)で除して算出)。

※ —は非公開。

(出所)経産省調査「展示会事業の国際化・活性化を推進するための調査事業報告書:平成23年度我が国情報経済社会における基盤整備」より作成

大規模な展示会会場で開催される主な展示会

会場	国名	都市	屋内展示面積(m ²)	展示面積(m ²)	展示会名	開催期間
ハノーバーメッセ	ドイツ	ハノーバー	466,100	495,000	国際情報通信技術見本市	2011年3月1日 ～ 3月5日
				80,000	国際イントラロジステック見本市	2011年5月2日 ～ 5月6日
フィエラミラノ	イタリア	ミラノ	345,000	230,000	国際家具アクセサリー展	2010年4月14日 ～ 4月19日
				115,000	工芸品販売国際見本市	2010年12月4日 ～ 12月12日
マコーミックプレイス	アメリカ	シカゴ	241,524	90,000	国際食品見本市	2011年10月26日 ～ 10月29日
				76,500	シカゴ オート ショー	2010年2月12日 ～ 2月21日
シンガポールエキスポ	シンガポール		100,000	82,000	フード&ホテル アジア	2010年4月20日 ～ 4月23日
				47,000	企業向け情報技術国際 見本市／会議	2011年6月21日 ～ 6月24日
東京ビッグサイト	日本	東京	80,660	80,000	国際食品工業展	2010年6月8日 ～ 6月11日
				51,380	国際福祉機器展	2011年10月5日 ～ 10月7日

※ 各施設で2009年4月～2012年3月に開催された見本市のうち、展示規模を勘案し、主なものについて記載している。

パシフィコ横浜の部門毎の売上高

複合型施設においては、相対的に見ると会議用施設の売上は低く、展示会や興行、イベント用の施設の売上は高い。また、宿泊施設より得る売上が一番大きい。

金額(千円)、割合(%)

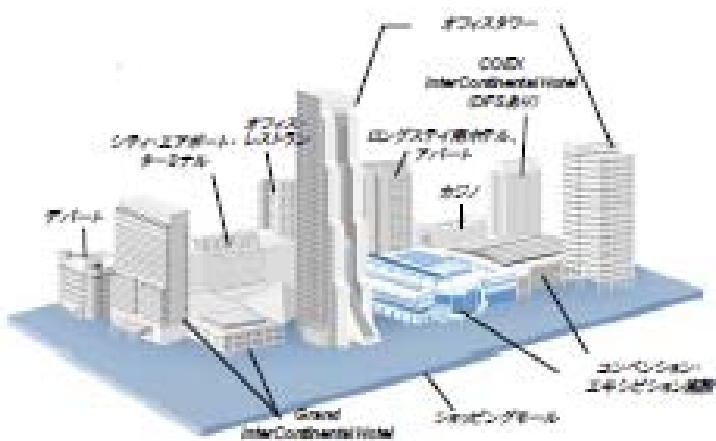
部門	主な用途	2007年度			2008年度			2009年度			2010年度			2011年度		
		売上高	稼働率	稼働率 1%当 り売上高	売上高	稼働率	稼働率 1%当 り売上高	売上高	稼働率	稼働率 1%当 り売上高	売上高	稼働率	稼働率 1%当 り売上高	売上高	稼働率	稼働率 1%当 り売上高
会議センター (※)	会議・ セミナー	1,447,559	70	20,679	1,481,844	70	21,169	1,053,184	66	15,957	1,519,638	62	24,510	1,264,546	59	21,433
アネックス ホール	会議・ セミナー	310,126	59	5,256	297,323	57	5,216	325,049	62	5,243	349,473	60	5,825	314,018	54	5,815
国立大ホール	興行・大会	626,833	74	8,471	688,526	75	9,180	603,166	67	9,002	649,900	69	9,419	687,179	72	9,544
展示ホール	展示会・興 行・イベント	2,041,532	64	31,899	2,075,459	67	30,977	2,075,486	70	29,650	1,941,867	61	31,834	1,874,010	59	31,763
ホテル棟賃貸	宿泊	2,293,698	-	-	2,303,870	-	-	2,256,762	-	-	2,256,942	-	-	2,153,715	-	-
付帯事業		867,922	-	-	838,902	-	-	850,820	-	-	771,126	-	-	770,896	-	-
合計		7,587,670		66,305	7,685,926		66,543	7,164,470		59,852	7,488,948		71,588	7,064,367		68,555

※ 会議センターは2009年度に改修工事を実施しており、稼働率の算定にあたっては利用可能日数から除いて算出している。

COEX(ソウル)のMICE施設としての特徴

複合開発地区としてのCOEXには、コンベンション・エキシビジョン施設の他に、高級ホテル、ショッピングモール、デパート、カジノといった施設が立地している。

- ・韓国国内においてもコンベンション施設は自治体が建設・運営するのが一般的だが、COEXは民間事業者によって建設・運営されているのが特徴といえる。
- ・COEXの敷地内には、多くのオフィス施設が立地しており、そのテナントの多くは海外に販路を持っている輸出関連企業となっている。よって、COEXで対外的な展示会を開催すると、これらのテナント企業が出展者となるケースが多く、コミュニケーションが取りやすいというメリットがある。
- ・COEXの敷地内には外国人専用カジノが立地しているが、MICE参加者としてCOEXを訪問する人のカジノ利用率は低い。ただし、国際的なMICEを誘致する際には、COEXの周辺にホテルやカジノ、免税店を含めた物販機能、飲食機能等が立地していることを全面に押し出してPRしている。



COEX全体図



オーデトリウム



エキシビジョンホール

ウィーンにおけるユニークベニューの取組み

ウィーン市内には数多くの宮殿や博物館・美術館があり、これらを活用したウィーンならではの歴史・文化、音楽に関連した多様なMICEを開催することができ、規模においても大規模なパーティーから少人数の会議までが可能である。

- ・ 2011年の宿泊者数のうち、12.38%がMICE関連の旅行者である。
- ・ 日本のMICE担当者からは、音楽関連のインセンティブツアーの要望が多い。国立オペラ座やニューイヤークンサートが開催される楽友協会などでオペラやコンサートを楽しみ、その前後に別室でカクテルパーティーを行うプログラムが人気である。
- ・ 観光地として人気のホーフブルク王宮も、ミーティングや貸切パーティーに利用でき、宮殿の一角にあるスペイン式乗馬学校では、古典馬術の演技を楽しみながら50人ほどの小規模なパーティーを開催できる。



楽友協会



ホーフブルク王宮



ホーフブルク王宮内の会議スペース
(出所)「TRAVEL JOURNAL」2009より作成 24

4. 整理すべき論点

① M I C Eを推進する意義・必要性とは何か？

(例) 国・都市レベルでの国際競争力向上にどのように貢献しているのか？

② M I C Eに対する公的関与のあり方はどうあるべきか？

(例) どのようなM I C E施設に公的関与が必要なのか？

(例) 本来公的に推進する必要があるものの、民間事業者が独立採算で整備・維持することが困難である施設には、どのようなものがあるのか？ その様なM I C E施設の整備に関して、国・地方自治体・民間事業者の役割分担はどうあるべきか？

M I C E施設を巡る現状の分析方法

◆ M I C E施設の分類の視点（大規模型、都心型、その他…）

⇒ M I C E施設の機能や課題を的確に分析できる施設の分類とはどのようなものか？

◆ M I C E施設の需要の視点（稼働率、開催規模、開催数、参加人数…）

⇒ M I C E施設に対する利用者のニーズの規模及び性質を的確に分析できる調査項目とはどのようなものか？

⇒ M I C E施設の過不足は、エリア、類型等どのような観点でとらえるべきか？

⇒ 過不足の状況に応じた対応（特定類型等の供給促進、施設間の連携等）は、いかにあるべきか？

◆ M I C E施設の収益性の視点（施設毎、経済波及効果の範囲…）

⇒ M I C E施設の収益性を的確に分析できる調査項目とはどのようなものか？

◆ その他

MICE施設機能向上ワーキンググループ

目的

都市再生の推進に係る有識者ボードの下に、専門家によるWGを設置し、MICE施設の機能向上の促進のあり方について検討する

委員等

(委員)

市川 宏雄 (明治大学専門職大学院長 教授) 【座長】

太田 正隆 ((株) JTB総合研究所 主任研究員)

大橋 弘 (東京大学大学院経済学研究科 教授)

竹澤 伸哉 (立教大学経営学部 教授)

渡辺 厚 ((株) 情報伝達研究所 代表取締役)

※50音順、敬称略

(オブザーバー)

経済産業省、国土交通省 (総合政策局、都市局)、観光庁

(事務局)

内閣官房地域活性化統合事務局

スケジュール

第1回 (平成24年12月21日)

ヒアリング (森ビル、横浜市)、議論

第2回 (平成25年2月7日)

ヒアリング (三菱地所、千葉県)、議論

第3回 (年度内)

議論、論点整理